

2025 年 5 月 14 日

東郷町議会議長 様

愛知郡東郷町 三宅 暁良
春の自治体キャラバン実行委員会
代表 西尾 美沙子

国の責任で教職員の未配置問題の改善を求める意見書の提出を求める陳情

教職員の未配置は愛知県だけではなく全国的に広がり、学校現場では深刻な事態となっています。

愛知県教育委員会調べの 2024 年始業式段階での教員未配置は 281 人でした。その未配置を 152 人の非常勤教員で補充しましたが、それでも 130 人の不足でした。現場では子どもたちの教育を保障するために、少人数指導などの目的で配置されている教員や、管理職である教頭を担任に充てるなど、校内の教職員の努力でなんとか対応していますが、すでに限界を超えています。

学校現場からは今年度も「病気休職の代替が来ず校内で対応した教職員が病気休職になった」「担任が始業式で決まらず子どもたちが不安になった」「自習が多くなり子どもたちが荒れ始めた」など悲痛な声があがっています。教職員未配置により現場の教育活動に支障をきたすことは、子どもたちの学習権にかかわる重大な問題です。文科省が 2022 年 1 月に明らかにした調査結果でも、2021 年度の始業日の時点で、小・中学校、高校、特別支援学校で 1,897 校、2,558 人の教員不足が起きていることがわかり、全国的な問題となっています。

この問題は、国が抜本的な教職員の定数改善ではなく、人件費抑制のための「定数崩し」や「総額裁量制」を可能とする政策を進めた結果、正規で配置すべき教職員が臨時的任用教員や非常勤講師に置き換えられ続けたため、引き起こされている問題です。また、学校現場の多忙化・長時間過密労働などが解消されないため、教職離れを加速させています。教職員未配置問題を早急に国の責任で改善することが求められます。

つきましては、下記の事項の実現を求める意見書を国に提出していただくよう陳情いたします。

記

1. 国の責任で、教員未配置問題を抜本的に改善するための措置を早急に講じること。

以 上

【意見書案⑦】

国の責任で教職員の未配置問題の改善を求める意見書（案）

教職員の未配置は愛知県だけではなく全国的に広がり、学校現場では深刻な事態となっている。

愛知県教育委員会調べの2024年始業式段階での教員未配置は281人であった。その未配置を152人の非常勤教員で補充したが、それでも130人の不足であった。現場では子どもたちの教育を保障するために、少人数指導などの目的で配置されている教員や、管理職である教頭を担任に充てるなど、校内の教職員の努力でなんとか対応しているが、すでに限界を超えている。

学校現場からは今年度も「病気休職の代替が来ず校内で対応した教職員が病気休職になった」「担任が始業式で決まらず子どもたちが不安になった」「自習が多くなり子どもたちが荒れ始めた」など悲痛な声があがっている。教職員未配置により現場の教育活動に支障をきたすことは、子どもたちの学習権にかかわる重大な問題である。文科省が2022年1月に明らかにした調査結果でも、2021年度の始業日の時点で、小・中学校、高校、特別支援学校で1,897校、2,558人の教員不足が起きていることがわかり、全国的な問題となっている。

この問題は、国が抜本的な教職員の定数改善ではなく、人件費抑制のための「定数崩し」や「総額裁量制」を可能とする政策を進めた結果、正規で配置すべき教職員が臨時的任用教員や非常勤講師に置き換えられ続けたため、引き起こされている問題である。また、学校現場の多忙化・長時間過密労働などが解消されないため、教職離れを加速させている。

教職員未配置問題は、第一義的には国の責任である。

よって、〇〇〇議会は、下記の事項を実現するよう強く要望する。

記

1. 国の責任で、教員未配置問題を抜本的に改善するための措置を早急に講じること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

2025年 月 日

内閣総理大臣 宛

文部科学大臣

〇〇〇議会

議長